

施策目標個票

(国土交通省28-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標132は実績値が目標値を達成し、業績指標133は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器更新や引込柱の改良等により目標の取得率99.50%以上を維持している。地理空間情報ライブラリーについては、平成27年度より多い約3万件の地理空間情報を登録し、内容の充実を図ることにより、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点は、測量のさらなる効率化を図るため、複数の種類の衛星測位システムを活用したシステムとなっている。これによりシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、取得率を目標値以上で運用できるよう更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーは、引き続き、地理空間情報の登録を行うことで内容の充実を図る。

業績指標	132 電子基準点の観測データの取得率*	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		99.57%	99.5%	99.78%	99.63%	99.51%	99.81%	A	99.50%以上
	年度ごとの目標値		99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上		
業績指標	133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		149万件	-	-	149万件	151万件	154万件	A	155万件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参101 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		毎年度
		100%	-	-	100%	100%	100%		100%
	年度ごとの目標値		-	-	100%	100%	100%		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,981	3,767	3,714	3,637	
		補正予算(b)	149	70	0	-	
		前年度繰越等(c)	0	152	706	-	
		合計(a+b+c)	4,130	3,988	4,420	3,637	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		3,841	3,780			
	翌年度繰越額(百万円)		152	54			
不用額(百万円)		137	154				

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 國谷 俊文) 関係課: 企画部企画調整課(課長 河瀬 和重)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------	--------	--	----------	---------

業績指標 132

電子基準点の観測データの取得率*

評価	
A	目標値：99.50%以上（毎年度） 実績値：99.81%（平成28年度） 初期値：99.57%（平成22年度）

(指標の定義)

取得率 (%) = (実際に取得した観測データ数 / 全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数※) × 100

※全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数

= 30秒間隔で取得された観測データ数(1分間に2回) × 60分 × 24時間 × 全電子基準点数

初期値 (1,305,140,170 / 1,310,713,920) = 0.9957、直近値 (1,377,683,510 / 1,380,251,520) = 0.9981

(目標設定の考え方・根拠)

電子基準点の観測データは、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、防災の観点から地殻変動監視にも利用されているなど、我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。このように既に多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データを、今後も安定して取得し提供する。

国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS (Global Navigation Satellite Systems) 受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電(24時間または72時間対応)対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。この措置によりデータの取得率が下がらないように努めてきた。引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、平成23年度以降の目標値を99.5%以上に設定しているところである。

(外部要因)

長期間の停電や通信経路遮断等

(他の関係主体)

電力会社、通信会社

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）

第20条に信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。

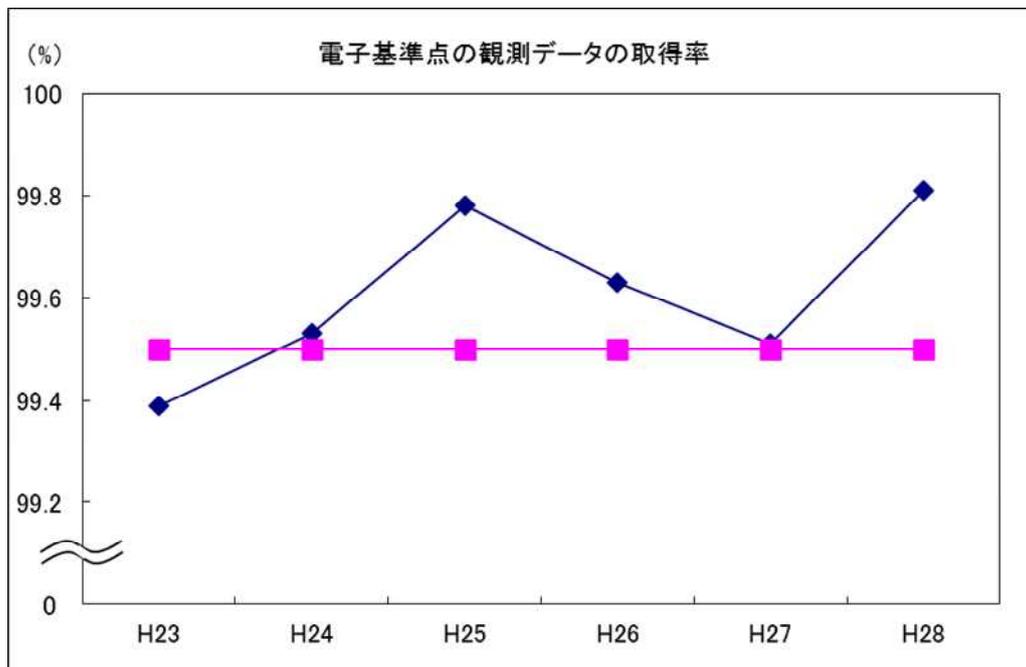
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					(年度)
H23	H24	H25	H26	H27	H28
99.39%	99.53%	99.78%	99.63%	99.51%	99.81%



主な事務事業等の概要

全国の電子基準点等において GNSS の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供するとともに、このために必要な電子基準点や中央局の保守・管理を行う。電子基準点で観測されたデータは、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、i-Construction（建設機械の制御）や位置情報サービスに活用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明等、防災・減災に不可欠なものとなっている。

予算額 72,155万円（平成27年度）

予算額 69,914万円（平成28年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

目標を達成し、全体として順調に進捗していると判断される。

平成27年度：(1,372,680,288/1,379,416,320) =0.9951

平成28年度：(1,377,683,510/1,380,251,520) =0.9981

（事務事業等の実施状況）

平成27年度、平成28年度に、老朽化した受信機による電子基準点の停止を未然に防止するために、GNSS受信機の更新を行った。また、平成28年度には、電子基準点の運用に必要な電力・通信を確保するための引込柱が災害等で倒壊するおそれのある観測点について、引込柱を強固なコンクリート柱に改良することで、電子基準点の防災対応力を強化している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標は現在の施策を維持することで目標を達成していることから、Aと評価した。

従来の電子基準点はGPS衛星のみを利用していましたが、現在は、測量のさらなる効率化を図るため、複数の種類の衛星測位システムを活用したシステムとなっている。これによりシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、取得率を目標値以上で運用できるよう更新・管理を徹底する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 国土地理院 総務部 政策調整室 (室長 國谷 俊文)

関係課： 国土地理院 企画部 企画調整課 (課長 河瀬 和重)

国土地理院 測地観測センター 衛星測地課 (課長 畑中 雄樹)

業績指標 133

地理空間情報ライブラリーの内容の充実（地理空間情報ライブラリー情報登録件数）*

評価	
A	目標値：155万件（平成29年度） 実績値：154万件（平成28年度） 初期値：149万件（平成26年度）

（指標の定義）

地理空間情報を活用するため、地理空間情報ライブラリーに情報を登録した件数とする。

（目標設定の考え方・根拠）

地理空間情報ライブラリーには、地図、空中写真などの地理空間情報が登録され、災害対策の策定及び発災後の対応に活用することができる。これら様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用・活用を進めることを地理空間情報ライブラリーの目的としている。

地理空間情報ライブラリーでは、地図、空中写真などの地理空間情報の充実を図っているところであり、最新の地図や新規コンテンツなどの地理空間情報を追加登録することにより、地域の現状が的確に反映され、災害発生時のリスク評価がより精緻なものとなるなど、活用促進が図られるため目標として設定した。

目標値は、過去2年の登録実績を参考に毎年2万件的登録とし、目標期間は、平成27年度からの3カ年として設定した。

（外部要因）

大規模災害発生による地理空間情報の増加

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

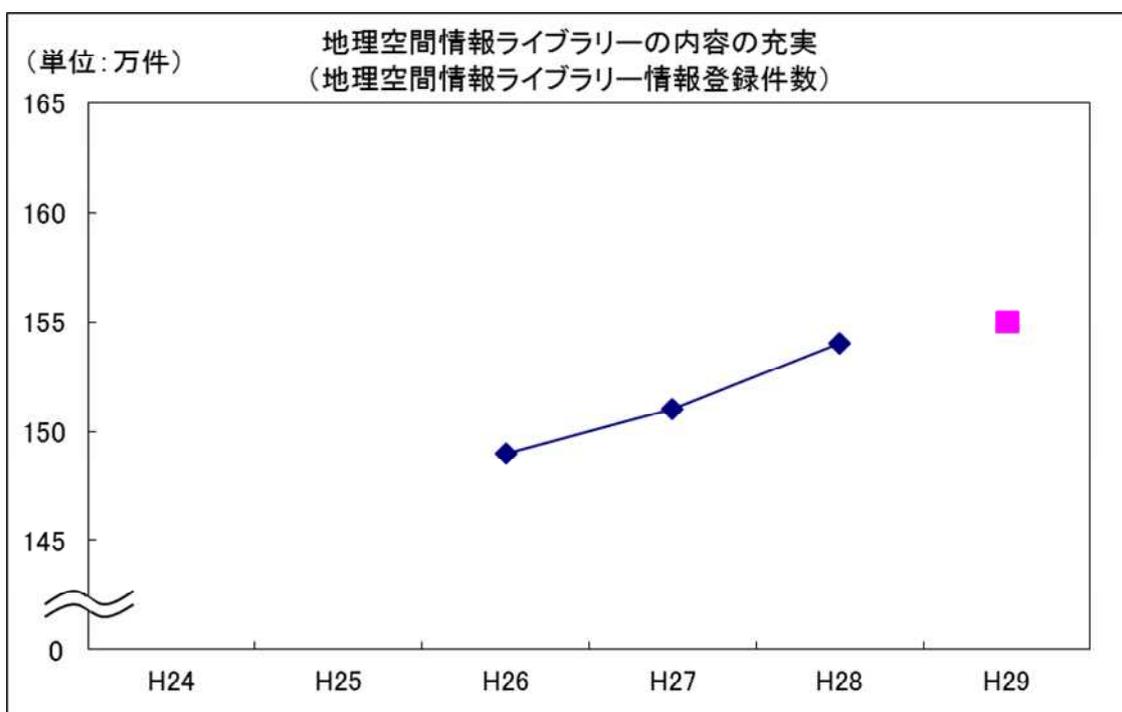
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H24	H25	H26	H27	H28	
-	-	149万件	151万件	154万件	



主な事務事業等の概要

地理空間情報ライブラリーの運用

様々な目的で活用が可能な地理空間情報を広く国民に紹介することにより、地理空間情報の流通を促進し、活用を進めるため、地理空間情報に関する図書館として「地理空間情報ライブラリー」を運用。サイトに登録された情報は、インターネットを通じて検索し、閲覧・入手が可能である。

予算額：157,600千円（平成27年度）の内数

152,872千円（平成28年度）の内数

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成27年度及び平成28年度ともに目標値に順調に近づいている。過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれる。

（事務事業等の実施状況）

地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図るため、平成27年度には約2万件、平成28年度には約3万件的地理空間情報を登録した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成27年度及び28年度は、地図、空中写真などの各種地理空間情報を登録し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実が図られたため、目標年度での目標を達成したことによりAとした。

引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 国土地理院 総務部 政策調整室 （室長 國谷 俊文）

関係課： 国土地理院 企画部 企画調整課 （課長 河瀬 和重）

国土地理院 地理空間情報部 企画調査課 （課長 山後 公二）